

# 第 50 期(2024 年 3 月期)決算公告

自 2023 年 4 月 1 日

至 2024 年 3 月 31 日

株式会社エージーピー沖縄

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 286,287,562 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 53,350,651 】</b>
現金預金	121,037,396	営業未払金	7,682,463
営業未収入金	44,474,781	預り金	3,508,839
立替金	143,980	未払費用	30,134,949
未収入金	4,752	未払消費税	6,943,100
前払費用	626,653	未払法人税	3,877,700
短期貸付金	120,000,000	未払事業税	1,203,600
<b>【固定資産】</b>	<b>【 33,140,310 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 69,184,100 】</b>
有形固定資産	186,854	退職給付引当金	69,184,100
工器具備品	4,356,100		
車両運搬具	5,288,044		
減価償却累計額	△ 9,457,290		
無形固定資産	308,884		
電話加入権	308,884		
投資その他の資産	32,644,572		
投資有価証券	1,000,000		
敷金・保証金	129,880		
その他投資	200,000		
繰延税金資産	31,309,992		
長期前払費用	4,700		
		負債合計	122,534,751
		純 資 産 の 部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【 196,893,121 】</b>
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	186,893,121
		利益準備金	2,370,000
		その他利益剰余金	184,523,121
		繰越利益剰余金	184,523,121
		純資産合計	196,893,121
資産合計	319,427,872	負債・純資産合計	319,427,872

株式会社エージーピー沖縄

# 損益計算書

(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:円)

科 目	2024.3.1-2024.3.31		2023.4.1-2024.3.31	
売上高				
施設管理部	22,571,245		125,472,968	
航空機付帯事業部	9,010,182		105,276,166	
空港事業部	7,007,000	38,588,427	82,193,000	312,942,134
売上原価				
施設管理部	12,421,144		108,198,900	
航空機付帯事業部	8,295,874		101,770,835	
空港事業部	5,254,559	25,971,577	69,681,767	279,651,502
売上総利益		12,616,850		33,290,632
販売費及び一般管理費	1,860,096	1,860,096	25,899,643	25,899,643
営業利益		10,756,754		7,390,989
営業外収益				
受取利息及び配当金	15,437		247,931	
その他	2,271	17,708	2,533	250,464
営業外費用				
支払利息	0		0	
その他		0	0	0
経常利益		10,774,462		7,641,453
特別利益				
貸倒引当金戻入益	0		0	
その他	0	0	0	0
特別損失				
その他		0	0	0
税引前当期純利益		10,774,462		7,641,453
法人税、住民税及び事業税	6,520,800		6,625,800	
法人税等調整額	△ 4,359,270	2,161,530	△ 4,041,391	2,584,409
当期純利益		8,612,932		5,057,044

株式会社エージーピー沖縄

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1 資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

###### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの・・・総平均法による原価法を採用しております。

#### 1-2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### 1-3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に改修可能性を検討し、改修不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

#### 1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 2-1 当該事業年度の末日における発行済株式の数

(1) 普通株式 20,000株

#### 2-2 当該事業年度中に行った剰余金の配当

(1) 配当金の総額 0円